「プレ金」から働き方改革へ

月末の金曜日は仕事を早めに切り上げようという「プレミアムフライデー」が、昨日始まった。消費の喚起と働き方改革の一石二鳥を狙って、政府と経済界が主導した計画だ。

毎月一回、数時間だけのはや帰りに、どれだけの経済効果があるのか、冷ややか見方はあろう。導入する企業が一部にとどまっているのも、事実だ。

「金曜日の消費が増えても土日分の先食いに終わるのでは」「前日の残業につながらないか」といった疑問の声もある。時給制で働く人は収入減になりかねないという懸念も聞かれる。

ここは、日本の経済・社会に欠かせない働き方改革のきっかけとして、とらえたい。週末に会議を入れない、駆け込みで命令をしない、などと決めれば、仕事の簡素化や標準化につながる。特にホワイトカラー職場では無駄な仕事を点検する契機になる。

いまでは普通になった週休２日制も当初はゆとりのある一部企業が先行し、隔週から毎週へと導入も段階的だった。支持する人々が多ければいずれ広がるだろう。

また、今の消費者は物の購入より特別な体験に支出する傾向が強い。自由時間を増やし消費を掘り起こす発想には一定の説得力がある。サービス業などには新しい仕掛けを試したり、新規顧客を呼び込んだりする好機になる。

より大事なのは、政府や企業がこの企画だけで良しとするのでなく、将来不安の解消や生産性向上による賃上げ、休暇を取りやすい職場づくりを進めることだ。

遊びだけでなく子育てや介護、病気の治療、学習、家族や友人との交流、地域活動など、それぞれの事情や要望で弾力的に取得できるほうが、休暇や時短勤務の満足度は高まる。仕事の繁閑を見極めて工夫すれば、一斉早帰りより支障は出にくいかもしれない。

個人消費の喚起も働き方改革も息の長い取り組みが必要だ。一時のイベントにせず、さらなる改革につなげなくてはならない。